

2021(令和3)年度 部局マニフェスト ～私たちの組織使命と目標～

部局名	総務部
役職	部長
氏名	山本 幸一郎
2021(令和3)年度の抱負	みんなで職員力と組織力の向上に取り組む



業績目標の達成状況 5. 先進的な取り組みを行い、成果があった 4. 達成水準を上回る成果があった 3. 業績目標を達成した 2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった 1. 業績目標に取り組まなかった
--

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段
◎部局目標1			
持続可能な行財政運営を支えるための職員の育成と、行政組織の見直し等を行う	人材(人財)育成	<p>〈現在の状態〉</p> <p>①職員の能力や意欲に応じた人事管理を行う上で、上位職の比率が高く同じ部署で同位職にある管理監督職が複数配置されている。</p> <p>②総合計画でのSDGsの推進の位置づけを踏まえ、より人権意識の高い職員を育成するための研修が求められている。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉</p> <p>①既に昇任した管理監督職への認定試験を導入する。</p> <p>②「人権・同和問題研修方針」が改定されている。</p> <p>※目標が達成した状態 一層厳しくなる財政状況と相まって、少数精鋭の体制のもと、常に「市民目線」「市民感覚」で物事を考え、地域の課題を素早く把握し、解決策を見出す職員(人事評価で標準点を上回る職員)が育成されている。</p>	<p>①庁内の人事制度検討委員会等で協議を行い認定試験を導入する。</p> <p>②昨年度に実施した職員を対象としたアンケート結果をもとに、今後取り組むべき課題等を整理し、研修方針を改定する。</p>

達成状況(自己評価)	理由
3	<p>①昇任試験導入以前に、副参事や主幹、係長級へ昇任した者に対し、認定試験を実施した。</p> <p>②令和4年3月に「伊賀市職員 人権・同和問題研修方針」を改定した。</p>

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
<p>◎部局目標2</p> <p>持続可能な行財政運営を支えるための職員の育成と、行政組織の見直し等を行う</p>	<p>行政組織の見直し</p>	<p>〈現在の状況〉 ①人口減少や少子高齢社会の進展などの社会情勢の変化に対応するため、支所のあり方を検討し、新しい行政施策へ変更することが必要となっている。 ②また、DX推進などといった部局横断的な組織の体制や肥大化する行政組織の見直しが必要となっている。 ↓ 〈達成目標〉 ①②新しい時代に見合った行政施策や行政組織となっている。 ※目標が達成した状態 人口減少をはじめとする社会情勢や地方を取り巻く財政状況の変化に対応し、持続可能な地域づくりを進められる行政組織となっている。</p>	<p>①支所に代わる新しい行政組織を庁内で検討し、議会や市民からの意見を踏まえ、設置条例案を議会へ提出する。 ②新しい行政組織にあつては、庁内会議で組織改善案を作成し、関係条例の改正を行う。</p>	<p>3</p>	<p>①②に係る「行政組織条例の一部改正案」が12月議会定例会で可決され組織改正を行うことができた。</p>
<p>◎部局目標3</p> <p>働きやすく、各人の能力が発揮できる職場の環境づくりを進める</p>	<p>職場環境の整備</p>	<p>〈現在の状態〉 ①約1%の職員からメンタル面での相談を受けている。 ②時間外勤務の上限規制を設けとともに、業務改善等を促しているところであるが、依然として上限を超えての勤務状況が散見される。 ↓ 〈達成目標〉 ①メンタル面で不安を抱く職員がいない職場環境をつくる。 ②時間外勤務を総量で前年比3%削減する。 ※目標が達成した状態 心身の健康管理や、ワーク・ライフ・バランスが実現され、個々の能力が発揮できる職場となっている。</p>	<p>①ストレスチェックの受験促進(受験者数の前年比5%増)による意識向上と、相談体制の充実。 ②各部署の時間外勤務の状況の把握と必要に応じた対応を求めるとともに、特例業務の命令状況と当該命令の妥当性の検討を行う。また、職員の代替措置や、業務改善の推進など関係課と連携して進める。</p>	<p>2</p>	<p>①ストレスの状況を把握するストレスチェックの受験率を前年度に比べ4.6%増の89.2%とした。 ②時間外勤務の多い職場に改善を求めるとともに、休職があった部署への人員補充などの対応を行った。一方で、コロナ禍でイベントや会議等の再開もあり時間外勤務の総量が前年度より増えた。</p>

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標4	電子入札等の導入	<p>〈現在の状態〉 入札制度は、専門部会を開催するなど透明性や、競争性の確保、入札者の負担軽減などに努めている。そのような中、昨年度来からのコロナ禍において、DXも活用した新たな入札等の契約事務を進めることが求められている。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 ①電子入札を令和4年度内に運用開始ができるようシステムの導入等を進める。 ②電子納品の導入に向けた検討を進める。</p> <p>※目標が達成した状態 公正・公平、かつ効率的な契約事務が行われている。</p>	<p>①電子入札システムと既存の契約管理システムとの連携やシステムの本稼働時期を設定しての諸準備のほか、入札参加業者への周知など計画的に進める。 ②電子納品の導入に向け、先進他市事例の調査や費用検討などをまとめ、導入予定時期を検討する。</p>	3	<p>①電子入札のシステムを導入し、令和4年度から運用が開始できるようにした。 ②電子納品については、導入状況や経費等の結果をまとめた。導入に向け、業務継続の観点からも検討を続けることとした。</p>
公正・公平で効率的な契約事務を進める					
◎部局目標5	秘書課業務	<p>〈現在の状態〉 市政の情報発信の手段として市長の定例記者会見の記録を市のHPに掲載しているが、掲載までに時間を要するなど、アクセス数が月平均で100件に満たない。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 HPへの掲載の工夫してアクセス数を今の2倍以上にする。また、SNSを活用し、広く情報発信を行う。</p> <p>※目標が達成した状態 自治体経営の全般が円滑に進むよう、市長及び副市長の日程調整、施策情報の発信等が行われている。</p>	<p>会見結果の会議録に代え動画をHPに掲載することで、タイムリーな発信を行うとともに、SNSも活用し情報発信を行う。</p>	3	<p>10月の定例会見からHPで動画が視聴できるようにした。アクセス数も前年と比べ約2.3倍となった。</p>
トップマネジメントを支援、円滑な市政運営を補佐する					